

金利上昇の影響、 企業の47.2%が 「マイナスの方が大きい」

中小企業の経営環境は一層厳しさを増す

山形県・金利上昇による企業への影響調査(2025年12月)



本件照会先

佐藤 剛喜(調査担当)
帝国データバンク
山形支店
023-622-4301(直通)
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナス影響の方が大きい」が前回調査(2024年4月調査)から10.9ポイント上昇し47.2%となった。また、「どちらとも言えない(±で相殺)」が26.0%で7.9ポイント低下した。今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状で、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。

借入金の多い中小企業にとっては、金利の上昇による支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。

※株式会社帝国データバンク山形支店は、山形県内企業296社を対象に、「金利上昇による企業への影響」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025年12月16日~2026年1月5日(インターネット調査)

調査対象:山形県内企業296社、有効回答企業数は127社(回答率42.9%)

金利上昇の影響、「マイナス影響の方が大きい」が 47.2%へ

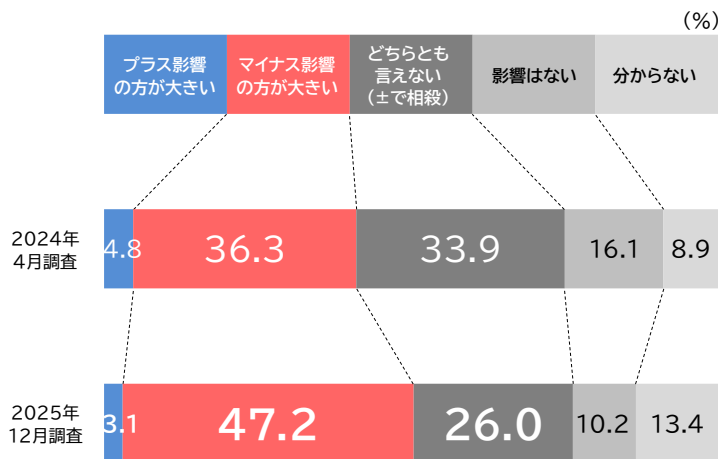
日本銀行の政策金利の引き上げに連動して、長期プライムレートは、2025 年 1 月 10 日の 2.00% から 2026 年 1 月 9 日現在で 2.75%となり、1 年間で 0.75%上昇した。そうしたなか、金利の上昇は自社の事業にとってどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナス影響の方が大きい」と回答した企業が 47.2%となり、前回調査(2024 年 4 月調査)から 10.9 ポイント上昇した。次いで、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」が 7.9 ポイント低下し、26.0%となった。金利の上昇が進むにつれ、プラス影響よりもマイナス影響を大きく感じる企業が増加している。

業界別にみると、「マイナス影響の方が大きい」では、『不動産』が前回と同じく 100.0%でトップとなった。住宅ローン金利の上昇や投資用不動産の利回り悪化により需要の減退が懸念されるほか、市況の冷え込みによる不動産価格の下落圧力が生じる可能性もある。次いで、『運輸・倉庫』(0.0%⇒75.0%、前回比 75.0 ポイント増)が前回より大きく上昇。『農・林・水産』(57.1%)、『製造』(54.5%)、『卸売』(52.9%)、『小売』(50.0%)が 5 割台で続いた。5 業界で前回調査から上昇し、『運輸・倉庫』は最も大きい上昇幅だった。企業からは、「長期プライムレート連動の借入金が複数あるため、借入利息が膨れ上がっている」(不動産)など、自社の利益が圧迫され、財務状況の悪化を懸念する声が多く聞かれた。一方で、「賃金が上がっても、住宅ローンの金利が上がり賃金上昇分が相殺されることで消費が抑制される懸念がある。政府や日銀は国民のための政策を実施してほしい」(卸売)など、景気低迷の引き金となる懸念や、金利引き上げ見直しを望む声も寄せられた。

本調査の結果、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」「影響はない」企業の割合が低下し、その分「マイナス影響の方が大きい」企業の割合が上昇する形になった。金融政策の正常化を図るなかで今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状において、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。また、借入金の多い中小企業にとっては、支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。企業は、借入方法の見直しのほか、価格転嫁やコスト削減など返済原資の確保を行うための対策を検討・実施することが求められる。

企業の金利上昇の影響 推移

金利上昇の影響 推移



注1: 2024年4月調査の母数は有効回答企業124社。2025年12月調査は127社
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業界別「マイナス影響の方が大きい」推移

| | 2024年 4月調査 (%) | 2025年 12月調査 (%) | 前回比 (ポイント) |
|--------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 全体 | 36.3 | 47.2 | +10.9 |
| 農・林・水産 | 66.7 | 57.1 | △ 9.6 |
| 金融 | 0.0 | 0.0 | ±0.0 |
| 建設 | 40.0 | 34.6 | △ 5.4 |
| 不動産 | 100.0 | 100.0 | ±0.0 |
| 製造 | 40.0 | 54.5 | +14.5 |
| 卸売 | 38.1 | 52.9 | +14.8 |
| 小売 | 25.0 | 50.0 | +25.0 |
| 運輸・倉庫 | 0.0 | 75.0 | +75.0 |
| サービス | 25.0 | 36.4 | +11.4 |

＜参考＞企業からの声

| | 主な企業からの声 | 業種 51 分類 |
|------------------|--|------------|
| 金利上昇に対してポジティブな意見 | ・今後金利が上昇して円高に振れた場合、輸入コストが下がるためプラス影響がある | 機械・器具卸売 |
| | ・金利上昇が円高に繋がることが前提となるが、輸入原料や資材コストが高く、円高になればコスト面で有利になる。今後、さらなる引き締めをしてもらいたい | 飲食料品・飼料製造 |
| | ・過度の円安が是正されれば仕入れ価格の下落が見込まれる。また、エネルギー価格の下落による個人消費の改善も期待できる | 情報サービス |
| | ・円安が改善されれば、コロナ禍で落ち込んだ海外旅行の需要がさらに回復すると想定している。原油価格の高騰による航空機の燃油付加運賃の高止まり解消にも期待している | 運輸・倉庫 |
| | ・金融緩和維持による異常な円安の弊害が放置されている方が問題。本来カンフル剂的なマイナス金利政策は早期に解消すべきで、ある程度の金利上昇は許容しなければならない | その他の卸売 |
| | ・金融機関の収益が増えることで、融資に積極的に対応できるようになる。資金繰りに苦慮している中小企業にはプラスになると考えている | 化学品製造 |
| | ・無借金経営で預金量もある程度あるため、金利上昇はプラスになる | 不動産 |
| 金利上昇に対してネガティブな意見 | ・直接的な負担が増えることはない一方で、今後、設備投資の意欲が冷え込むことになれば受注環境は厳しくなることが想定される | 建設 |
| | ・新築住宅工事の受注に関し、資材や設備機器などの値上がりで建設費が増大しており、さらに住宅ローン金利が上昇すると厳しさが増す | 建設 |
| | ・ローンを利用した車の購入を見送る顧客が増加することが見込まれる | 自動車・同部品小売 |
| | ・ゼロゼロ融資を受けている得意先の返済状況を把握できず、与信管理の面からみるとかなりのリスクを背負うことになる可能性がある | その他サービス |
| | ・利益を出せるように値上げをしても、金利や為替の影響による副資材の高騰に追い付かないのが現状。付加価値のある商品を開発しなければジリ貧となる | 飲食料品・飼料製造 |
| | ・住宅ローン金利が上がると、不動産を購入できるお客様が減り、不動産業も建設業も仕事量が回復しないと予想している | 不動産 |
| | ・借入金利の上昇は少しずつではあるがすでに始まっている。現状、借入が困難になるほどの影響は出ていないが、新規の借入をためらう可能性は十分ある | 化学品製造 |
| 金利上昇への対応策 | ・金利が極端に上がるようであれば、手元資金を厚めに確保するなど資金繰り最優先を前提としつつ、無理のない範囲で借入金の圧縮を検討している | 鉄鋼・非鉄・鉱業 |
| | ・販売コスト削減のため、展示車・試乗車の台数削減を検討している | 自動車・同部品小売 |
| | ・銀行との付き合いで預けたままになっている定期預金などを解約し、もう少し利回りの良い金融商品を購入する検討を進めている | 紙類・文具・書籍卸売 |
| | ・今後の金利上昇を見込み、マンションの賃料増額などで収益を増やすなど、マンション管理コストの削減をできるよう常に見直しをしている | 不動産 |
| | ・証券業においては、金利の変化がビジネスチャンスになるため、顧客意向に合わせて商品提案を行う。当社では、金利上昇前に必要な借入手続きを完了させている | 専門サービス |
| | ・既存借入の変動金利が今後上昇することが予想されるため、繰り上げ返済を検討している | 運輸・倉庫 |
| | ・貸出金利の上昇による貸出先動向は今まで以上に留意していく方針。条件変更先、低格付先などヒアリングを重ね、変化の予兆を事前に察知できるように営業店、本部の連携を密にしたさらなる伴走支援をとっている | 金融 |

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界 | 大企業 | 中小企業(小規模企業含む) | 小規模企業 |
|-----------|--------------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」 | 「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」 | 「従業員数 20 人以下」 |
| 卸売業 | 「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」 | 「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」 | 「従業員数 5 人以下」 |
| 小売業 | 「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」 | 「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」 | 「従業員数 5 人以下」 |
| サービス業 | 「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」 | 「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」 | 「従業員数 5 人以下」 |

注 1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分
注 2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分
注 3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング